



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月25日

上場会社名 株式会社トーメンデバイス 上場取引所 東  
コード番号 2737 URL <https://www.tomendevices.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎 (TEL) 03-3536-9150  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 英記 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	370,676	△11.2	9,480	△22.5	6,203	△5.9	2,096	△57.3
2023年3月期	417,621	△9.8	12,230	15.1	6,589	△22.3	4,906	△23.1

(注) 包括利益 2024年3月期 4,372百万円 (△36.4%) 2023年3月期 6,874百万円 (△12.6%)

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
2024年3月期	308.23	4.7	5.2	2.6
2023年3月期	721.37	12.0	5.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 22百万円 2023年3月期 △7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	130,213	45,508	34.9	6,691.54
2023年3月期	107,177	44,198	40.3	6,353.93

(参考) 自己資本 2024年3月期 45,508百万円 2023年3月期 43,213百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,425	494	2,904	20,865
2023年3月期	△4,961	△263	8,584	12,137

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	300.00	300.00	2,040	41.6	5.0
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	200.00	200.00	1,360	64.9	3.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	240.00	240.00		38.9	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	7.9	7,600	△19.8	5,400	△13.0	4,200	100.4	617.56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	6,802,000株	2023年3月期	6,802,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,032株	2023年3月期	963株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	6,801,012株	2023年3月期	6,801,042株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	148,087	△27.0	4,058	△43.6	3,010	△8.1	△557	—
2023年3月期	202,778	△7.7	7,196	47.5	3,276	△5.1	2,292	△4.2

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
2024年3月期	△82.04
2023年3月期	337.09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	74,731		24,647		33.0		3,624.07	
2023年3月期	67,964		27,702		40.8		4,073.33	

(参考) 自己資本 2024年3月期 24,647百万円 2023年3月期 27,702百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	13
(企業結合等関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 補足情報 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化により、個人消費と設備投資に緩やかな回復がありました。世界経済においては、米中貿易摩擦、ウクライナ問題の長期化、中東情勢の不安定化、中国経済の先行き懸念等、回復時期は依然として先行き不透明な状況となっております。

エレクトロニクス業界におきましては、車載やAIサーバー向け需要は活況なものの、一般サーバー・ストレージ、PC、スマートフォン等の最終需要は在庫調整の進展による緩やかな回復にとどまり、当社の主要製品であるメモリー製品はサプライヤーの生産調整による価格回復はあるものの本格的な市況回復には至っておらず、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは、車載向けメモリー製品およびサーバー・ストレージ向けNAND FLASH製品並びにスマートフォン向け高精細カメラ用CIS（CMOSイメージセンサー）の売上が拡大したものの、PC、スマートフォン向けメモリー製品およびディスプレイ製品の販売が減少したことから、売上高は3,706億76百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は94億80百万円（同22.5%減）、経常利益は62億3百万円（同5.9%減）、また、当社の取引先であるFCNT株式会社が、2023年5月30日付で東京地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続き開始申立てを行い、2024年2月7日に再生計画認可決定が決議されたことから、特別損失（貸倒引当金繰入額および棚卸資産評価損）41億84百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は20億96百万円（同57.3%減）となりました。

また、当連結会計年度のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (日本)

車載向けメモリー製品およびSiP（システム・イン・パッケージ）ビジネスの売上が拡大したものの、一般サーバー・ストレージ、PC、スマートフォン向けメモリー製品の売上が減少したことから、このセグメントの売上高は1,087億53百万円（同27.7%減）、セグメント利益は40億58百万円（同43.6%減）となりました。

#### (海外)

一般サーバー・ストレージ向けNAND FLASH製品およびスマートフォン向け高精細カメラ用CIS並びに車載向けメモリー製品の売上が増加したものの、PC、スマートフォン向けメモリー製品の売上が減少したことから、このセグメントの売上高は2,619億23百万円（同2.0%減）となりました。また、セグメント利益は収益性の改善等もあり、52億8百万円（同6.2%増）となりました。

なお、品目別の実績については、16ページの「4. 補足情報」をご参照ください。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、1,302億13百万円（前連結会計年度比21.5%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金、預け金、商品が増加したことによるものです。

負債の残高は、847億5百万円（同34.5%増）となりました。これは主に短期借入金、買掛金、未払金が増加したことによるものです。

純資産の残高は、455億8百万円（同3.0%増）となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、配当金の支払、非支配株主持分の減少によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローについては、主に営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が、前連結会計年度末に比べ87億27百万円増加し208億65百万円となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、44億25百万円（前期は49億61百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の増加（44億26百万円）により資金が減少しましたが、仕入債務の増加（69億48百万円）、税金等調整前当期純利益の計上（24億63百万円）により資金が増加したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、4億94百万円（前期は2億63百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出（2億58百万円）により資金が減少しましたが、投資有価証券の売却による収入（7億41百万円）により資金が増加したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、29億4百万円（前期比56億80百万円減）となりました。これは主に配当金の支払（20億41百万円）、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出（10億21百万円）により資金が減少しましたが、短期借入金の増加（60億59百万円）により資金が増加したことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	34.2	26.8	33.0	40.3	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	22.8	37.1	41.6	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	1.6	—	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	173.2	—	54.4	—	2.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。  
 5. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

2025年3月期通期連結業績予想につきまして、急速な技術革新やグローバル化等による産業構造の変化、地球温暖化や自然災害の増加、米中貿易摩擦、ウクライナ問題の長期化、中東情勢の不安定化、中国経済の先行き懸念等、世界経済の回復時期は不透明で当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。当社が主力とするメモリー製品については、2023年後半よりサプライヤー主導の生産調整によって需給バランスが正常化され価格上昇局面となっております。一方、AIサーバー向け需要は活況であり、また、主な市場である一般サーバー・ストレージ、PC、スマートフォンなどの需要も2024年後半にむけ回復が期待されるものの、足元は依然として弱含みとなっております、本格回復には時間がかかる状況です。

このような事業環境の下、国内については、既存ビジネスの変化への対応をおこないつつ、データセンター分野を中心にサーバー・ストレージビジネスの拡大および車載など成長性・競争力の見込まれる分野の深耕拡大に向け、最先端の商材の提案を含めた、トータルソリューションに取り組んでまいります。海外については、グローバル体制を活用した新規顧客・商材の開拓活動を強化し、国内と同様に成長の見込まれるサーバー・ストレージ、車載ビジネスの深耕、また中国以外の新興国向けのビジネスの拡大を図り、収益性・資金効率の改善・向上に取り組んでまいります。また、リモートワークなどの活用によりワークライフバランスを重視した柔軟な働き方を推進し、グローバルな多様な人材との共存、デジタル技術の活用による業務効率化、ペーパーレスへの対応、デジタルデータの連携・活用強化、そして顧客対応を含めた世界におけるDX進化への対応を進めてまいります。企業の社会的責任の重要性、特にステークホルダーとの関係の重要性を認識し、役職員全員がESGへの取り組みを強化し、気候変動をはじめとした環境への取り組みによる新たなビジネス機会の創出、人権を尊重するとともにサプライチェーンにおける人権リスクの管理、商社において最大の経営資源である人材育成、基盤となる高度なガバナンス体制の構築等、長期展望に立ち、成長のための投資と経営基盤の強化とのバランスをとりながら、企業価値の向上への取り組みを着実に進めてまいります。

2025年3月期の見通しにつきましては、売上高4,000億円（前年同期比7.9%増）、営業利益76億円（同19.8%減）、経常利益54億円（同13.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益42億円（同100.4%増）を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、連結業績に応じた業績連動型の配当であり、安定的な配当の継続を目指し、配当性向の引き上げを図っていくこと、並びに経済環境への変化と資金需要等を勘案し柔軟に対処する所存です。

この配当方針に従い、当期の配当金につきましては、連結業績予想の修正等を踏まえ1株につき200円配当（連結配当性向64.9%）を予定します。

次期につきましては、1株につき240円（連結配当性向38.9%）とする予定です。

一方、内部留保につきましては、経営基盤の強化、事業拡大に伴う資金需要への充当および財務体質の強化に活用する考えです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性や海外市場での資金調達の必要性が乏しいこと等を勘案し、当面は日本基準を採用することとしております。なお、現時点では、IFRS（国際会計基準）に移行する積極的なメリットを見出せないため、今後は外国人株主比率の推移および当社グループの属する業界における他社動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,489	8,514
受取手形及び売掛金	51,292	60,595
電子記録債権	2,851	2,010
商品	35,994	42,609
前渡金	2,637	745
預け金	4,647	12,350
その他	505	1,740
貸倒引当金	△67	△80
流動資産合計	105,352	128,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	115	115
減価償却累計額	△97	△100
建物（純額）	17	14
その他	640	677
減価償却累計額	△347	△518
その他（純額）	292	158
有形固定資産合計	309	173
無形固定資産	94	318
投資その他の資産		
投資有価証券	823	213
繰延税金資産	434	852
その他	163	169
投資その他の資産合計	1,421	1,235
固定資産合計	1,825	1,727
資産合計	107,177	130,213



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,930	46,962
短期借入金	20,563	29,661
未払法人税等	488	—
前受金	175	1,072
賞与引当金	282	348
未払金	2,115	4,529
その他	708	1,430
流動負債合計	62,264	84,005
固定負債		
退職給付に係る負債	509	565
その他	204	134
固定負債合計	714	699
負債合計	62,978	84,705
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	—	16
利益剰余金	37,652	37,708
自己株式	△2	△3
株主資本合計	39,703	39,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	—
繰延ヘッジ損益	103	△122
為替換算調整勘定	3,174	5,855
その他の包括利益累計額合計	3,509	5,733
非支配株主持分	985	—
純資産合計	44,198	45,508
負債純資産合計	107,177	130,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	417,621	370,676
売上原価	401,486	357,004
売上総利益	16,135	13,671
販売費及び一般管理費	3,905	4,191
営業利益	12,230	9,480
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	18	10
持分法による投資利益	—	22
還付消費税等	—	347
その他	31	3
営業外収益合計	53	391
営業外費用		
支払利息	1,199	1,539
債権売却損	228	400
為替差損	4,226	1,694
持分法による投資損失	7	—
その他	30	33
営業外費用合計	5,693	3,667
経常利益	6,589	6,203
特別利益		
投資有価証券売却益	—	445
特別利益合計	—	445
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	3,813
棚卸資産評価損	—	371
特別損失合計	—	4,184
税金等調整前当期純利益	6,589	2,463
法人税、住民税及び事業税	1,589	576
法人税等調整額	△43	△216
法人税等合計	1,545	359
当期純利益	5,044	2,103
非支配株主に帰属する当期純利益	138	7
親会社株主に帰属する当期純利益	4,906	2,096

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,044	2,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△231
繰延ヘッジ損益	340	△225
為替換算調整勘定	1,435	2,725
その他の包括利益合計	1,830	2,268
包括利益	6,874	4,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,664	4,319
非支配株主に係る包括利益	209	53

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,054	—	34,786	△2	36,838
当期変動額					
剰余金の配当			△2,040		△2,040
親会社株主に帰属する当期純利益			4,906		4,906
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,865	△0	2,865
当期末残高	2,054	—	37,652	△2	39,703

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	177	△237	1,810	1,750	775	39,364
当期変動額						
剰余金の配当						△2,040
親会社株主に帰属する当期純利益						4,906
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	340	1,363	1,758	209	1,968
当期変動額合計	53	340	1,363	1,758	209	4,834
当期末残高	231	103	3,174	3,509	985	44,198

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,054	—	37,652	△2	39,703
当期変動額					
剰余金の配当			△2,040		△2,040
親会社株主に帰属する当期純利益			2,096		2,096
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		16			16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	55	△0	72
当期末残高	2,054	16	37,708	△3	39,775

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	231	103	3,174	3,509	985	44,198
当期変動額						
剰余金の配当						△2,040
親会社株主に帰属する当期純利益						2,096
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△1,038	△1,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231	△225	2,680	2,223	53	2,276
当期変動額合計	△231	△225	2,680	2,223	△985	1,310
当期末残高	—	△122	5,855	5,733	—	45,508

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,589	2,463
減価償却費	364	223
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	8
持分法による投資損益 (△は益)	7	△22
受取利息及び受取配当金	△21	△18
支払利息	1,199	1,539
為替差損益 (△は益)	△40	△178
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△445
売上債権の増減額 (△は増加)	13,575	△4,426
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,224	△3,423
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,444	2,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,740	6,948
前受金の増減額 (△は減少)	△272	840
未払金の増減額 (△は減少)	△12,687	2,033
その他	△1,030	△587
小計	△1,311	7,216
利息及び配当金の受取額	29	19
利息の支払額	△1,199	△1,539
法人税等の支払額	△2,479	△1,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,961	4,425
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△206	△17
無形固定資産の取得による支出	△82	△258
投資有価証券の売却による収入	—	741
その他	25	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263	494
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,669	6,059
リース債務の返済による支出	△43	△91
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,040	△2,041
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,584	2,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	560	903
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,920	8,727
現金及び現金同等物の期首残高	8,216	12,137
現金及び現金同等物の期末残高	12,137	20,865

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

(貸倒引当金繰入額)

当社の取引先であるFCNT株式会社が、2023年5月30日付で東京地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続き開始申立てを行い、2024年2月7日に再生計画認可決定が決議されました。これに伴い、同社に対する債権について同再生計画に基づく回収見込額を勘案して、2023年5月30日時点の売掛金3,864百万円のうち基本弁済額を除く3,813百万円に対して計上したものであります。

(棚卸資産評価損)

当社の取引先であるFCNT株式会社が、2023年5月30日付で東京地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続き開始申立てを行いました。これに伴い、同社から受注した取引に関連する棚卸資産について収益性の低下のおそれが生じたことにより、2023年5月30日時点の棚卸資産371百万円の全額に対して計上したものであります。

(企業結合等関係)

(子会社株式の追加取得)

当社は連結子会社であるATMD (HONG KONG) LIMITEDの普通株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ATMD (HONG KONG) LIMITED

事業の内容 半導体および電子部品の売買

(2) 企業結合日

2023年5月31日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て追加取得いたしました。

この株式の追加取得により、同社及び同社子会社のATMD ELECTRONICS (SHENZHEN) LIMITED、ATMD ELECTRONICS (SHANGHAI) LIMITEDおよびATMD ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. は当社の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 7百万米ドル

取得原価 7百万米ドル

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

16百万円

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体及び電子部品等の売買を主な事業としており、顧客、地域そして商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフトに対応すると共に新規顧客開拓のため海外に子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」および「海外」の2つを報告セグメントにしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	150,479	267,142	417,621
外部顧客への売上高	150,479	267,142	417,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,299	6,435	58,735
計	202,779	273,578	476,357
セグメント利益	7,196	4,905	12,102
セグメント資産	47,580	59,606	107,187
その他の項目			
減価償却費	262	101	364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90	178	269

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	108,753	261,923	370,676
外部顧客への売上高	108,753	261,923	370,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,333	2,860	42,194
計	148,087	264,783	412,871
セグメント利益	4,058	5,208	9,267
セグメント資産	55,731	74,497	130,228
その他の項目			
減価償却費	113	109	223
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	329	28	357



## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,102	9,267
その他の調整額	127	212
連結財務諸表の営業利益	12,230	9,480

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	107,187	130,228
その他の調整額	△9	△14
連結財務諸表の資産合計	107,177	130,213

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	6,353.93円	6,691.54円
1株当たり当期純利益金額	721.37円	308.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,906	2,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,906	2,096
期中平均株式数(千株)	6,801	6,801

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

(品目別実績)

品目別		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減率 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
	メモリー	325,181	77.9	288,938	77.9	△11.1
	システムLSI	67,147	16.0	67,866	18.3	1.1
半導体小計		392,328	93.9	356,804	96.2	△9.1
ディスプレイ		10,008	2.4	6,890	1.9	△31.2
その他		15,285	3.7	6,982	1.9	△54.3
合計		417,621	100.0	370,676	100.0	△11.2

当連結会計年度における品目別実績の内容は以下のとおりです。

(メモリー)

車載向けメモリー製品および一般サーバー・ストレージ向けNAND FLASH製品の売上が拡大したものの、主にPC向けNAND FLASH製品およびスマートフォン向けMCP(マルチチップ・パッケージ)の売上が減少したことから、この分野の売上高は2,889億38百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

(システムLSI)

ファウンドリービジネスの売上が減少したものの、SiPビジネスおよびスマートフォン向け高精細カメラ用CISの売上が増加したことから、この分野の売上高は678億66百万円(同1.1%増)となりました。

(ディスプレイ)

TV向けLCD(液晶パネル)および車載向けOLED(有機EL)の売上が増加したものの、PC・モニター向けLCDおよびスマートフォン向けOLEDの売上が減少したことから、この分野の売上高は68億90百万円(同31.2%減)となりました。

(その他)

主にTV向けバックライト用LEDおよび工作機向けバッテリー等の売上が減少したことから、この分野の売上高は69億82百万円(同54.3%減)となりました。

(ご参考)

「メモリー」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

DRAM、NAND FLASH、MCP、SSD(ソリッドステートドライブ)等

「システムLSI」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

SoC(システム・オン・チップ)、DDI(ディスプレイドライバーIC)、CIS、PMIC(パワーマネージメントIC)、SiP、ファウンドリー等

「ディスプレイ」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LCD、OLED等

「その他」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LED、MLCC(積層セラミックコンデンサ)、バッテリー、設備等